

各 位

2023年6月27日

会社名 河 西 工 業 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 社長役員 半谷 勝二  
(コード：7256 東証プライム)  
問合せ先 常 務 役 員 糟 谷 充 彦  
(TEL：0467-75-1125)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ**

2023年2月13日に公表いたしました「2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

当社は、メキシコの連結子会社の2022年度期末決算において、決算・財務報告プロセスにおける、各決算処理の継続及び正確性を確認する手続の整備・運用が不十分であったことなどに起因した、製造原価及び買掛金の計上誤りや棚卸資産の評価誤り等の相当数の誤りがあったことが、監査法人の監査の過程で判明いたしました。その要因としては、新システム変更時の検証不足、人員不足、経理スキルの不足等が挙げられます。なお、上記の誤りは2023年5月15日に開示済の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に適正に反映いたしました。

一方で、各四半期への金額影響を検証しましたところ、影響が大きいと判断したため、監査法人と協議を行い、訂正することといたしました。これに伴い、当連結会計年度の第1四半期から第3四半期に係る決算短信の該当箇所を訂正いたします。

本日の訂正開示までに時間を要した理由としましては、上記の相当数の誤りの発生した時期を一つ一つ確認し、適正な四半期期間に計上するための検証を実施していたこと、および同時に訂正開示いたしました各四半期報告書に対して監査法人のレビューを受けていたことによります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所を下線を付して表示しております。

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 半谷 勝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 (氏名) 糟谷 充彦 (TEL) 0467-75-1125  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	124,590	15.6	△12,325	—	△12,117	—	△11,793	—
2022年3月期第3四半期	107,748	—	△9,776	—	△8,371	—	△16,308	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △4,622百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △13,082百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△304.80	—
2022年3月期第3四半期	△421.49	—

(注) 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	156,812	25,673	9.9
2022年3月期	142,926	31,797	15.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,572百万円 2022年3月期 22,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,400	27.1	△12,600	—	△12,700	—	△13,500	—	△348.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	39,511,728株	2022年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	818,664株	2022年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	38,693,064株	2022年3月期3Q	38,693,146株

(注)「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2023年3月期3Q155,429株、2022年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期3Q155,429株、2022年3月期3Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
(2) 役員の変動	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国はGDP成長率がプラスに転じたものの消費は低迷、中国はゼロコロナ政策の影響などにより低成長にとどまるなど景気回復ペースが鈍化しており、欧州ではウクライナ危機などによるインフレや金融引き締めの影響などで一段の減速が見込まれるなど、不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、景気の緩やかな回復基調は維持されているものの、円安による物価上昇及び金利上昇、人手不足を背景とした供給制約が発生するなどのリスクが懸念されます。

こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、半導体供給問題などによる生産制約の解消に遅れがみられることに加え、インフレによる資材調達価格の上昇、個人消費悪化や企業業績悪化を通じて業績の回復が削がれるリスクが懸念されております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,245億90百万円と前年同四半期に比べ168億42百万円（+15.6%）の増収となりました。営業損失は123億25百万円（前年同四半期は97億76百万円の営業損失）、経常損失は121億17百万円（前年同四半期は83億71百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、117億93百万円（前年同四半期は163億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加したことにより、売上高は326億38百万円と前年同四半期比59億30百万円の増収（+22.2%）となり、セグメント利益は3億45百万円（前年同四半期はセグメント損失17億7百万円）となりました。

（北米）

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は573億5百万円と前年同四半期比121億88百万円の増収（+27.0%）となりました。しかしながら、原油価格上昇に伴う原材料費の高騰や外部環境の変化による物流費及び労務費の上昇に加えて、新規車種立ち上げ関連費用の増加、為替の影響により、セグメント損失は143億87百万円（前年同四半期はセグメント損失84億84百万円）となりました。

（欧州）

部品供給問題の影響による生産台数の減少や、欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は129億50百万円と前年同四半期比40億90百万円の減収（ $\Delta$ 24.0%）となり、セグメント損失は11億47百万円（前年同四半期はセグメント損失20億21百万円）となりました。

（アジア）

円安による為替影響により、売上高は216億96百万円と前年同四半期比28億14百万円の増収（+14.9%）となり、セグメント利益は28億86百万円と前年同四半期比6億61百万円の増益（+29.7%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は1,568億12百万円と前連結会計年度末に比べ、138億86百万円の増加（+9.7%）となりました。この主な要因は、現金及び預金が31億89百万円増加、有形固定資産が25億90百万円増加、受取手形及び売掛金が15億84百万円増加、仕掛品が24億51百万円増加、原材料及び貯蔵品が16億3百万円増加、製品が11億83百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は1,311億39百万円と前連結会計年度末に比べ、200億10百万円の増加（+18.0%）となりました。この主な要因は、長期借入金が84億68百万円減少したものの、短期借入金が142億85百万円増加、支払手形及び買掛金が110億43百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は256億73百万円と前連結会計年度末に比べ、61億24百万円の減少（ $\Delta$ 19.3%）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が54億2百万円増加したものの、利益剰余金が117億93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,939	31,128
受取手形及び売掛金	25,241	26,826
製品	1,490	2,673
仕掛品	11,412	13,864
原材料及び貯蔵品	7,912	9,515
その他	6,829	8,190
貸倒引当金	△0	△182
流動資産合計	80,824	92,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,709	53,840
減価償却累計額	△26,963	△30,678
減損損失累計額	△1,009	△1,055
建物及び構築物 (純額)	20,737	22,106
機械装置及び運搬具	82,115	97,573
減価償却累計額	△60,678	△72,789
減損損失累計額	△6,680	△7,962
機械装置及び運搬具 (純額)	14,756	16,822
工具、器具及び備品	24,286	29,579
減価償却累計額	△21,175	△26,176
減損損失累計額	△207	△250
工具、器具及び備品 (純額)	2,902	3,152
土地	7,783	7,016
建設仮勘定	4,810	4,482
有形固定資産合計	50,990	53,580
無形固定資産		
のれん	82	0
その他	319	230
無形固定資産合計	401	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,299
その他	5,905	6,689
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,710	10,986
固定資産合計	62,102	64,797
資産合計	142,926	156,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,500	33,544
短期借入金	45,350	59,635
未払法人税等	1,128	883
賞与引当金	761	855
その他	13,173	15,943
流動負債合計	82,915	110,862
固定負債		
長期借入金	23,172	14,703
退職給付に係る負債	180	204
その他	4,861	5,369
固定負債合計	28,214	20,277
負債合計	111,129	131,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	12,211	418
自己株式	△535	△535
株主資本合計	23,150	11,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	365
為替換算調整勘定	△2,303	3,098
退職給付に係る調整累計額	835	751
その他の包括利益累計額合計	△816	4,216
非支配株主持分	9,463	10,100
純資産合計	31,797	25,673
負債純資産合計	142,926	156,812



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	107,748	124,590
売上原価	104,897	123,367
売上総利益	2,850	1,223
販売費及び一般管理費	12,627	13,548
営業損失(△)	△9,776	△12,325
営業外収益		
受取利息	308	243
受取配当金	97	87
持分法による投資利益	262	344
為替差益	614	157
補助金収入	430	216
その他	145	134
営業外収益合計	1,858	1,183
営業外費用		
支払利息	429	822
借入手数料	—	99
その他	23	53
営業外費用合計	453	975
経常損失(△)	△8,371	△12,117
特別利益		
固定資産売却益	84	2,571
投資有価証券売却益	96	525
事業構造改善費用戻入益	43	—
特別利益合計	223	3,097
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	23	13
事業整理損	1,542	—
減損損失	4,856	22
その他	27	1
特別損失合計	6,450	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,598	△9,063
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,502
法人税等調整額	△347	282
法人税等合計	1,005	1,784
四半期純損失(△)	△15,603	△10,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	705	945
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,308	△11,793

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△15,603	<u>△10,848</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△285
為替換算調整勘定	2,646	<u>6,338</u>
退職給付に係る調整額	△208	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	195	256
その他の包括利益合計	2,521	<u>6,225</u>
四半期包括利益	△13,082	<u>△4,622</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,401	<u>△6,761</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,318	2,138

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

(1) 当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入金残高	－百万円	25,166百万円

(2) 当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	－百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,708	45,117	17,041	18,881	107,748	—	107,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,053	—	36	675	5,765	△5,765	—
計	31,761	45,117	17,077	19,556	113,513	△5,765	107,748
セグメント利益 又は損失(△)	△1,707	△8,484	△2,021	2,225	△9,988	211	△9,776

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

北米セグメントの連結子会社であるKASAI NORTH AMERICA, INC.にて、固定資産の収益性低下により、4,856百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の解散による資産の著しい減少)

第3四半期連結会計期間において、「欧州」セグメントを構成しているKASAI SLOVAKIA s.r.o.は、2021年11月30日付けで解散しております。当該解散に伴い、資産の処分等が行われております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、清算が終了していないため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「欧州」のセグメント資産が、5,856百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,638	<u>57,305</u>	12,950	21,696	<u>124,590</u>	—	<u>124,590</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	—	△8	701	3,797	△3,797	—
計	35,741	<u>57,305</u>	12,942	22,398	<u>128,388</u>	△3,797	<u>124,590</u>
セグメント利益 又は損失(△)	345	<u>△14,387</u>	△1,147	2,886	<u>△12,302</u>	△22	<u>△12,325</u>

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 3. その他

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響により2期連続で営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失123億25百万円を計上していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組んでおります。これらの施策に加え、資金繰り改善のためのバックアッププランとして、2022年8月に当社グループの河西サポートサービス株式会社の綾瀬工場の土地を売却するとともに、2022年9月に当社所有の寒川工場を担保として新たに45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、当第3四半期連結累計期間における固定資産の売却による収入の合計は、綾瀬工場の土地の売却を含め約53億となりました。このように、急速な外部環境の変化に対応するため手元流動性を高め、当第3四半期連結会計期間の末日現在においてコミットメントライン契約の未使用枠を合計75億円保持しております。なお、各取引金融機関との間で締結している借入契約等の一部には財務制限条項が付されておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては抵触していません。今後の事業環境次第では当連結会計年度末において抵触する可能性はありますが、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### (2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年12月6日に公表いたしました「代表取締役および取締役の変動（辞任）に関するお知らせ」をご覧ください。